

日本技術士会中国本部 第 15-01 回役員会議事録

会議名称	中国本部 第 15-01 回 役員会		
開催日時	2015 年 5 月 30 日 (土) 13:00 ~ 16:30	議事録 作成	2015 年 5 月 30 日
開催場所	中国本部事務局会議室		作成者 ; 亀田 雄二
役員の出席 : 出席 : 欠席	<p>大田一夫、伊藤徹、渡部修、木口誠二、寄高政史、住居孝紀、          乗安直人、山下祐一、岡本亮、外山涼一、長原基司、松澤秀泰、          岡村幸壽、亀田雄二、高木周一、藤井次郎、阿賀俊彦、河内義文、          島田淳次、藤本睦、出羽昭夫、安藤敏明</p> <p>(役員総数 22 名、出席 15 名、委任状 6 名、合計 21 名で役員会は成立)</p> <p>《オブザーバー》近藤英樹、植田幸男、金高智之、大江清登、青原啓詞、高田忠彦、          川端誠、若岡信利、今井田敏宏、田邊信男、河野徹、山本和宏</p>		
配布資料	<p>○資料 1 第 14-06 回中国本部役員会議事録(案)</p> <p>資料 2.1 H27 年度第 1 回理事会報告(5/12)</p> <p>○資料 2.2 第 1 回本部長会議報告(4/21)</p> <p>○資料 2.3 第 19 回、第 20 回総務委員会報告(4/17、5/25)</p> <p>○資料 3.1 H26 年度中国本部事業報告</p> <p>○資料 3.2 H26 年度収支決算書</p> <p>○資料 3.3 H26 年度中国本部 CPD 行事収支計画・実績対比</p> <p>○資料 4.1 H27 年度中国本部事業計画(案)</p> <p>○資料 4.2 H27 年度中国本部収支予算書(案)</p> <p>資料 4.3 H27 年度中国本部 CPD 行事収支計画・実績対比</p> <p>○資料 5.1 H27 年度中国本部役員名簿(案)</p> <p>○資料 5.2 H27 年度中国本部委員会名簿(案)</p> <p>資料 5.3 H27 年度中国本部部会幹事名簿(案)</p> <p>資料 5.4 H27 年度統括本部委員会委員推薦書(案)</p> <p>資料 5.5 H27 年度統括本部委員会・部会担当窓口</p> <p>資料 6.1 生活再建相談のための専門家派遣に関する広島市と広島県復興支援土業連絡会との協定書(案)</p> <p>資料 7.1 H27 年度中国本部関連事業予定について</p> <p>資料 7.2 部会活動報告(建設、応用理学、化学金属、上下水道)</p> <p>資料 7.3 H26 年度研究会活動報告(技術者教育、理科教育)</p> <p>資料 8.1 中国本部年次大会式次第・案内について</p> <p>資料 8.2 中国本部設立 50 周年記念事業について</p> <p>資料 8.3 中国本部設立 50 周年特別表彰者について</p> <p>資料 9.1 地域産官学と技術士との合同セミナー(鳥取)</p> <p>資料 11.1 H27 年 2 月-3 月入会・退会状況</p> <p>資料 12.1 中国本部諸規定類体系について</p> <p>資料 12.2 中電技術コンサルタント(株)創立 50 周年記念講演会</p>		
議事	<p>1. 前回議事録の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・承認</li> <li>・2014 年分の議事録を HP に掲載すること。</li> </ul> <p>2. 理事会(5/12 近藤)・本部長会議(4/21 大田)・総務委員会報告(4/17,5/25 大田)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事 30 名、監事 3 名、専務理事、常務理事が 6/16 定時総会で選任予定</li> <li>・19 名(中国本部からは植田幸男氏)が H27 年度新名誉会員として理事会で承認された。</li> <li>・34 名がフェロー認定された。中国本部からは 0 なので、まずは CPD 認定会員なることを奨励する必要がある。</li> <li>・会長表彰として、(1号)8 名、(2号)70 名(中国本部から 9 名)が理事会で承認された。</li> <li>・H27 年度役員候補者選出選挙の中国本部投票率が地域本部の中で 2 番目に低い。WEB 投票が始まったが、全体投票率はほぼ通常どおり。</li> <li>・第 1 次試験合格者ガイダンスの特別会計負担が検討事項となった。</li> <li>・CPD の非会員技術士に対するアクセス方法構築は、検討保留となった。</li> <li>・任期がずれることに対応するための臨時理事会での地域本部長承認は、時間</li> </ul>		

がなくできないとの結論となった。

- ・総務委員会委員に支給される交通費について、WEB 対応した場合の余剰分を他の委員会への参加に転用できないかについては検討事項となった。
- ・統括本部委員会体制が、実行委員会 委員会となる等、変更された。これにより、中国本部も対応を見直す必要がある。

- ・「地域組織の運営についての詳細事項に関する規則」について

第 6 条（固有事項に関する規定）が削除された。

後援、協賛、共催の「学協会」の定義は、当面広義に解釈する。

- 3. 平成 26 年度事業報告・収支決算書について [ 審議 ]

- ・事業報告について確認の上、修正する場合は 6/3(水)までに報告すること。
- ・収支決算について承認。ただし、資料 3.3 に記入漏れがあるので修正のこと。

- 4. 平成 27 年度事業計画・収支予算書について

- ・事業計画について確認の上、修正する場合は 6/3(水)までに報告すること。

- 5. 平成 27 年度中国本部役員、委員、部会幹事について [ 審議 ]

- ・平成 27 年度の役員名簿、委員会名簿、部会幹事名簿、統括本部委員会委員推薦案、統括本部委員会・部会担当窓口について、新規役員(定員 28 名のうちオブザーバー参加者を含めて 21 名出席)の中で審議し承認された。ただし、別表 1 Web 中継担当窓口は、統括本部委員会体制変更に伴う修正を行い、8 月役員会で差し替える。

- ・平成 27 年度の役員名簿、委員会名簿、部会幹事名簿の承認を受け、平成 27 年 6 月 1 日以降の中国本部の事業については、新規の役員・委員・部会幹事で対応することが新旧役員間で合意された。

- ・統括本部委員会委員推薦について

統括本部科学技術振興支援委員会委員は、河野徹氏を推薦する。

日韓技術士交流委員会委員は、継続検討とする。

- ・桜井幹事逝去に伴い、鳥取県の佃哲規氏を議決権のないオブザーバーとして役員会に迎えることを承認

- 6. 他団体との協定締結について [ 審議 ]

- ・「生活再建相談のための専門家派遣に関する広島市と広島県復興支援士業連絡会との協定」について承認。7 月上旬に締結の予定

- 7. 委員会・部会・研究会活動報告について

- ・理科教育研究会報告の責任者欄を修正すること。
- ・「(仮)省エネ温暖化対策研究会」を準備中。8 月役員会で申請予定。
- ・見学会が 9 月 10 月に集中している。月 1 回を原則に調整した方が望ましい。

- 8. 平成 27 年度年次大会 / 中国本部設立 50 周年記念事業について

- ・対象がまちまちなので、案内を工夫する必要がある。
- ・来賓への記念誌原稿を催促する。
- ・50 周年記念誌は 8/1 発行予定。
- ・表紙タイトルを 6/2 締切で募集中
- ・委員会・部会活動、コメントは 6/15 締切で募集中
- ・表紙デザイン・タイトルは広報委員会と事務局において決定する。
- ・渡部修氏を中国本部設立 50 周年特別表彰者とすることを承認。

- 9. 地域産官学と技術士との合同セミナー( (鳥取) )の開催について

- ・来賓について、熊田氏、石原氏で調整中。来週中( ~6/6)に決定予定。

- 10. 県支部設置に向けた取り組みについて

- ・鳥取：技術士会会員だけで県支部設立は可能だが、県技術士会にシミュレーションを提示し、H28.3orH29.3 を目標に進めている。
- ・島根：先週、県技術士会に県支部設立の有効性を話した。会誌購読制度がネックだが、流れは県支部設立へ向かっている。
- ・山口：先週、県技術士会総会があり、現状、併存で進んでいる。

- ・広島：県支部設立の話はない。
- ・各県技術士会との連携窓口について後日メールする。

11. 会員拡大・会誌購読者募集について 特になし

12. その他

- ・「中電技術コンサルタント(株)創立 50 周年記念講演会」を中国本部から案内することを承認。

以上

次回役員会は平成 27 年 8 月 1 日(土)11 時 00 分～12 時 30 分、広島市文化交流会館にて開催予定